

おかやまU I J ターン就職支援センター開設・運営に関する業務委託
企画競争実施の公示

岡山市委託業務企画競争実施に関する要綱第7条第1項の規定を準用し、次のとおり公示します。

令和3年3月1日

岡山市長 大森 雅夫

1 目的

おかやまU I J ターン就職支援センター開設・運営に関する業務を実施するにあたり、提案書の公募による企画競争を実施し、受託事業者を特定するものです。

2 業務の概要

- (1) 委託名 おかやまU I J ターン就職支援センター開設・運営に関する業務委託
- (2) 業務内容 別添仕様書(案)参照のこと。
- (3) 委託期間 契約日から令和4年3月31日まで
- (4) 概算予算額 総額55,800,000円(消費税及び地方消費税を含む。)以内
- (5) 支払条件 完了後払い
- (6) 契約保証 契約保証金(契約金額の10/100以上の額)
本契約に係る契約保証金の種類は、①契約保証金の納付、②有価証券の提供、③銀行等の金融機関の保証、④履行保証保険による保証のいずれかとします。

3 参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4及び岡山市契約規則(平成元年岡山市規則第63号。以下「契約規則」という。)第2条第1項に掲げる者でないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団に該当しないこと。
- (3) 参加申請書の提出日から契約の相手方として決定されるまでの間、岡山市競争入札参加資格及び審査等に関する事項について(昭和61年市告示第120号)に基づき、岡山市一般競争(指名競争)入札参加資格有資格者名簿(以下「有資格名簿」という。)に登載され、「役務」部門に登録のあること。
- (4) 参加申請書の提出日から契約の相手方として決定されるまでの間、岡山市指名停止基準に基づく、指名停止又は指名留保期間中でないこと。
- (5) 職業安定法(昭和22年法律第141号)に基づく有料職業紹介事業の許可をうけており、センター開設日までに、センターにおいて全職種(港湾運送業務と建設業務を除く)の有料職業紹介が可能な体制を整えることができること。

4 日程及び期限

| 内容 | 日程・期限 |
|-----------------|---------------------------------------|
| 仕様書（案）等の交付 | 公示日～令和3年3月22日（月） |
| 仕様書（案）等に関する質問受付 | 令和3年3月10日（水）午後5時まで |
| 仕様書（案）等に関する質問回答 | 令和3年3月12日（金）午後3時頃掲載 |
| 企画提案書の提出 | 令和3年3月15日（月）～ 令和3年3月22日（月）午後5時まで必着 |
| ヒアリングの実施（予定） | 令和3年3月25日（木）頃 |
| 審査結果の通知（予定） | 令和3年3月29日（月）頃 |

5 仕様書（案）等の交付方法

岡山市ホームページ（事業者情報＞入札・契約＞その他の入札情報＞企画競争・その他＞令和3年度）からダウンロードすること。

ホームページアドレス

(<https://www.city.okayama.jp/jigyosha/category/5-3-13-1-13-0-0-0-0.html>)

6 仕様書（案）等に関する質問の受付及び回答

仕様書（案）等に関する質問を受け付けます。なお、質問は「おかやまU I J ターン就職支援センター開設・運営に関する業務委託企画競争に係る質問書（様式3）」で行います。ただし、評価基準の配点等、審査に支障をきたす質問については受け付けません。

(1) 受付方法

電子メールでメールの件名を「【企画競争質問】おかやまU I J ターン就職支援センター開設・運営に関する業務委託」として、岡山市市民協働局市民協働部市民協働企画総務課移住定住支援室へ提出すること。なお、電子メール送信後、電話（直通 086-803-1335）により着信を確認すること。

電子メール：ijuteiju@city.okayama.lg.jp

(2) 回答方法

岡山市ホームページ（事業者情報＞入札・契約＞その他の入札情報＞企画競争・その他＞令和3年度）へ掲載します。

7 企画提案書の提出

(1) 提出方法

岡山市市民協働局市民協働部市民協働企画総務課移住定住支援室宛に、「おかやまU I J ターン就職支援センター開設・運営に関する業務委託企画提案書在中」と朱書きの上、一般書留若しくは簡易書留による郵送又は持参してください。

(2) 提出書類

ア 企画競争参加申請書（様式1）

イ 企画提案書（様式2-1から様式2-10まで）

- ① 原則としてA4版・縦置き・横書き・左綴じ・両面印刷とします。
- ② 各ページの下部中央にページ番号をつけてください。
- ③ 仕様書（案）を熟読するとともに、企画提案書（様式2）を確認して、本事業への取組方針、実施体制及び別添「仕様書（案）」に定める業務ごとの実施方法を具体的に記載すること。

ウ 経費の積算書（様式2-11）

作成に当たっては、仕様書及び提案を満たす必要経費を適切に計上して下さい。記載金額については、本業務の総額の本体価格（税抜）、消費税額（地方消費税を含む）を別々に記載し、合計金額を明記してください。

エ 有料職業紹介事業許可証の写し

(3) 提出部数

ア 社名、代表者印（岡山市に届け出た使用印）のあるもの1部（正本）

イ 社名、代表者印のないもの8部（副本）（上記（2）ア及びエを除く。）

副本には提出するすべての書類において、社名や代表者名がわかるような表記はしないでください。

ウ 副本の電子ファイル 1部

記録媒体は、CD-R若しくはDVD-Rとする。なお、マイクロソフトオフィス2010で閲覧可能なファイルとすること。

(4) 注意事項

ア 企画競争参加申請書（様式1）において、有資格者名簿に委任先が登録されている場合は、委任先を記入すること。

イ 企画提案書表紙（様式2-1）について、正本は「提案者の住所及び商号又は名称」の欄を記入し、副本は「提案者の住所及び商号又は名称」の欄は空欄とすること。

ウ 企画提案書（様式2-2から様式2-10）及び経費の積算書（様式2-11）には、提案者が判別できるような記載等を行わないこと。

エ 仕様書（案）等に関する質問回答を確認のうえ、提出すること。

オ 提出期限までに提出されなかった提案書は、いかなる理由でも特定されません。

カ 提案書の提出後においては、提出期限にかかわらず、差し替え、再提出、追加提出は認めません。

8 特定方法等

(1) 審査体制

本市が設置する「おかやまUIJターン就職支援センター開設・運営に関する業務委託企画競争委員会」（以下「委員会」という。）で審査を行い、最適提案者及び次順位の提案者（次点）を特定します。

(2) 審査方法

ア 委員会は、提出書類及び提案者へのヒアリングにより、審査項目について審査を行います。

イ 委員会は、評価基準をもとに 100 点満点で審査し、得点により最適な提案者及び次順位の提案者（次点）を特定します。

ウ 委員の審査点数の平均点が 60 点を下回る提案については、特定しません。

エ 委員による審査の結果、提案が同点となり最適提案者が特定できない場合、評価基準の「事業の内容」の得点が高い提案者を特定します。

(3) ヒアリングの実施

提案について以下のとおりヒアリングを実施します。

ア 出席者は 1 提案者につき 2 名以内とします。

イ 資料の追加及びプロジェクター等の機材の使用はできません。

ウ 発表時間は 1 事業者につき 20 分以内とし、その後委員会の委員が質問を行います。

エ 詳細な日時、場所については後日お知らせします。

(4) 評価基準

別紙「おかやま U I J ターン就職支援センター開設・運営に関する業務委託企画提案書等評価採点表」のとおり

(5) 提案者の失格

契約の相手方として決定するまでに提案者が、次のいずれかに該当する場合には失格とします。

ア 「3 参加資格」を満たさなくなった場合

イ 提出書類に虚偽又は不備があった場合

ウ 契約の履行が困難と認められるに至った場合

エ 提案者が個別に審査会の委員と接触を持つなど審査の公平性を害する行為があった場合

オ 提案者がヒアリングに出席しない場合

カ 見積額が概算予算額を超過している場合

キ その他審査会で、本事業の遂行にふさわしくないと認められた場合

(6) 特定結果の通知

最適な提案者に対しては提案書を特定したことを書面で通知します。特定されなかった提案者へは提案書を特定しなかったことを書面で通知します。

9 契約手続等

最適な提案者は、企画競争を実施した結果、最適な者として特定しただけであり、契約を締結するまでは契約関係を生じません。

委員会で特定された最適な提案者と協議し企画・提案内容を反映した仕様書を調整の上、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条に定める随意契約の方法により契約を締結するものとします。

なお、最適な提案者と協議が整わない場合、又は最適な提案者が契約締結するまでの間に、失格条件に該当した場合、次順位の提案者（次点）と協議できるものとします。

10 その他留意事項

- (1) 同一の提案者による複数の提案は認めません。
- (2) 提案書等の作成及び提出に関する費用は、すべて提案者の負担とします。
- (3) 提出された提案書等は、事業受託者の特定以外には使用しません。
- (4) 特定しなかった企画提案書は、原則として返却します。返却が不要な場合は、提案時にその旨をお知らせください。
- (5) 提案書に虚偽の記載を行った場合、当該提案書を無効とするとともに、提案者に対しては指名停止を行うことがあります。
- (6) 企画競争参加申請書提出後に辞退する場合は、提出期限までに企画競争参加辞退届(様式4)を岡山市市民協働局市民協働部市民協働企画総務課移住定住支援室宛に一般書留若しくは簡易書留による郵送又は持参すること。
- (7) 提案書は、岡山市情報公開条例(平成12年市条例第33号)の規定により開示請求されたときは、開示することにより、当該法人又は当該事業を営む個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、開示の対象となります。ただし、提案書特定期間中は、同条例第5条第4号イの規定により、開示の対象としません。
- (8) この企画競争の概算予算額は、この業務の契約締結に係る許容(予定)価格ではありません。
- (9) この企画競争において使用する言語は日本語とし、通貨及び単位は日本国通貨及び円とします。
- (10) その他この企画競争の実施及び契約の締結については、本公示で定めるもののほか、岡山市契約規則及び岡山市委託業務企画競争実施に関する要綱に定めるところによります。
- (11) 令和3年3月31日までに、本市議会で本業務に係る令和3年度予算の議決が得られないとき又は当該予算の執行の承認が得られないときは、本業務は執行しません。なお、その場合の応募者における損害については、本市は一切負担しません。

【提出先・問い合わせ先】

岡山市市民協働局市民協働部市民協働企画総務課移住定住支援室(岡山市役所本庁舎2階)

担当：小野田

〒700-8544 岡山市北区大供一丁目1番1号

電話：(086)803-1335

FAX：(086)803-1872

電子メール：ijuteiju@city.okayama.lg.jp

提出等を行う日時：8時30分から17時の間(土日祝を除く)